

地域包括ケア「見える化」システムを 活用した地域分析

令和6年度第2回摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進審議会

令和7年3月18日

<報告趣旨>

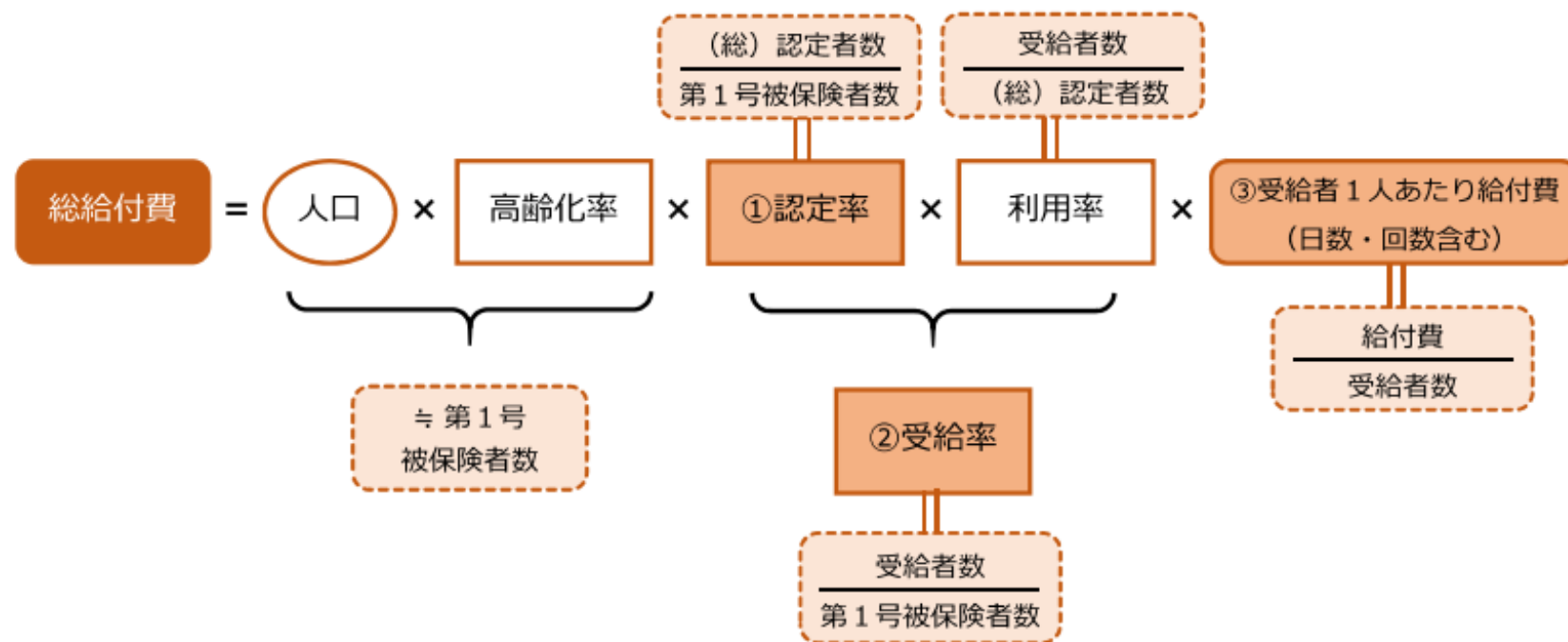
- ・介護保険制度では、自立支援・重度化防止に向けた取組の強化等の求められているが、地域によって高齢化の状況・介護需要は異なる。そのため地域包括ケアシステムの進化・推進に向け、地域の実情を比較分析し把握する必要がある。
- ・地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析は、国の保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の評価指標となっている。
- ・令和7年度には、第9期の初年度となる令和6年度の取組実績の振り返りを行うとともに、日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査を実施する予定。今後、本報告の摂津市の傾向を踏まえ、第10期計画策定に向け、より詳細な分析を行っていく。

○地域包括ケア「見える化」システムとは

国が運営する市における介護保険事業計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムで、介護保険に関する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報を一元化している。

<分析の手法・観点>

厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム等を活用した地域分析の手引き」に基づき分析を実施。

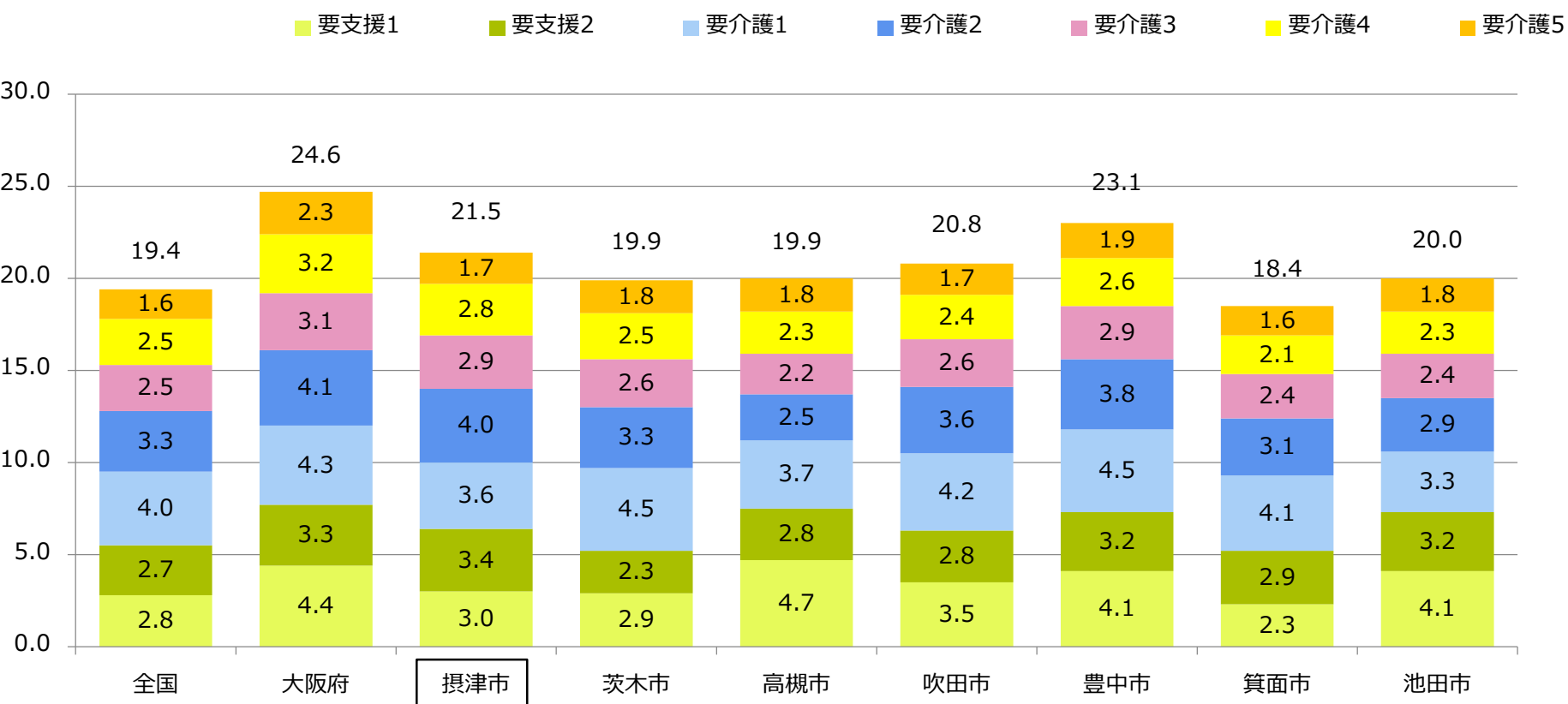


- 認定率: 全国平均等と比較して高い場合に、地域の要介護者が多い理由を探るという観点で、要因を分析。全国平均等の値と比較して差がない場合でも、都道府県の平均値や近隣市町村の値等との比較で差が生じている場合があるため、多様な視点で地域の特性等进行分析
- 受給率: 「認定率」の要素を除いて、施設・居住系サービス及び在宅サービスの偏りの有無やバランスがとれているかという観点で、特性を分析
- 受給者1人あたりの給付月額(ひと月あたりの給付月額)
利用するサービスの種類や日数・回数が反映されたもの。ケアプランや受給者の特徴を分析するという観点で特性を分析

※指標それぞれに地域差があること自体は問題ではなく、地域差を分析し地域の特性にあわせた地域包括ケアシステムを推進していくことが大切。

摂津市の現状

(1) 要介護度別認定率(年齢・性別 調整後)

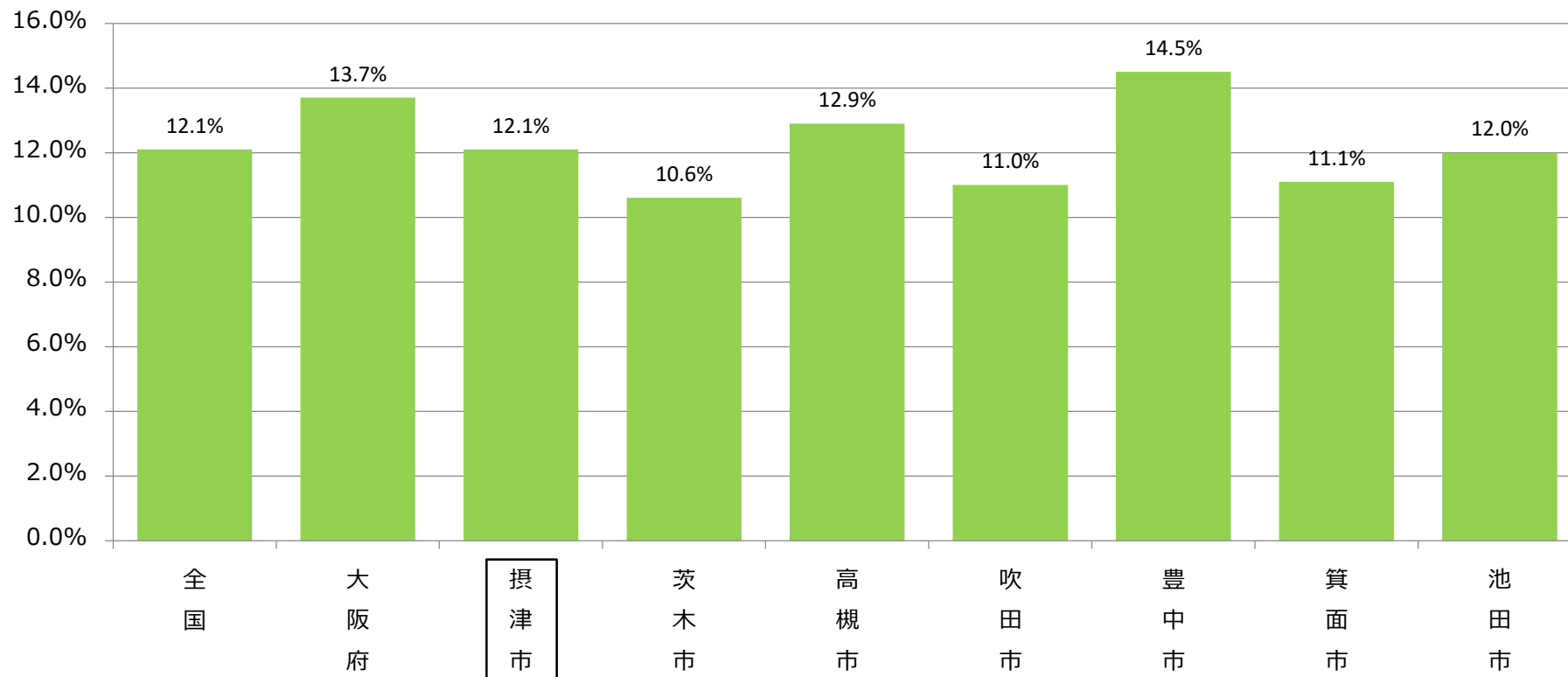


認定率の多寡に影響を及ぼす第1号被保険者の性別・年齢構成の影響を除外した要介護度別認定率を比較。摂津市では、21.5%と全国よりは高いものの大阪府と比較し、低い傾向となっている。また、北摂の中では豊中に次いで2番目に高くなっている。

(時点) 令和5年(2023年)
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報) および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

摂津市の現状

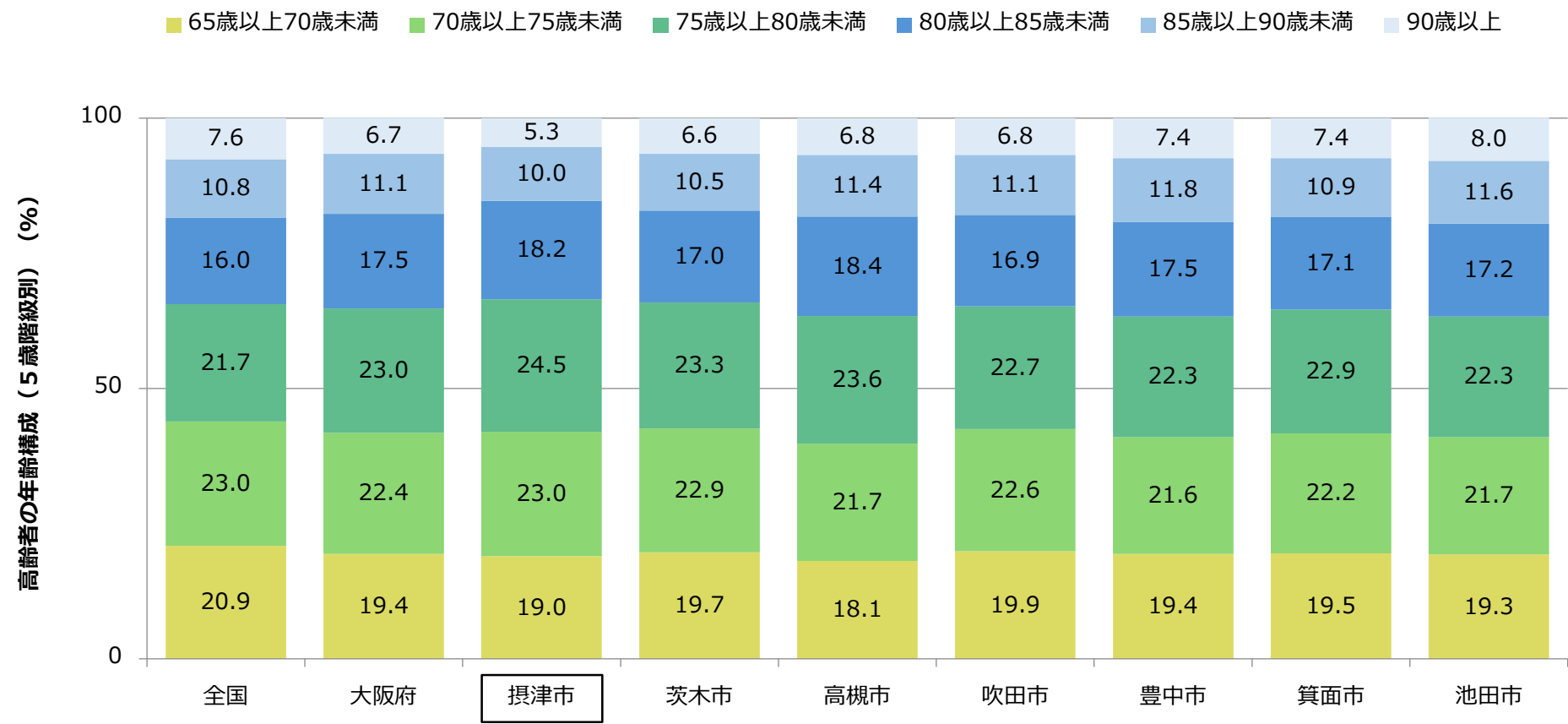
(2)ひとり暮らし高齢者の割合



一般的に、ひとり暮らし高齢者は、同居者がいる高齢者と比較して、介護保険サービスを利用する可能性が高くなる傾向がある。摂津市では、12.1%と全国並みとなり、大阪府を下回る状況である。北摂の中では、中間に位置している。

摂津市の現状

(3) 高齢者の年齢構成

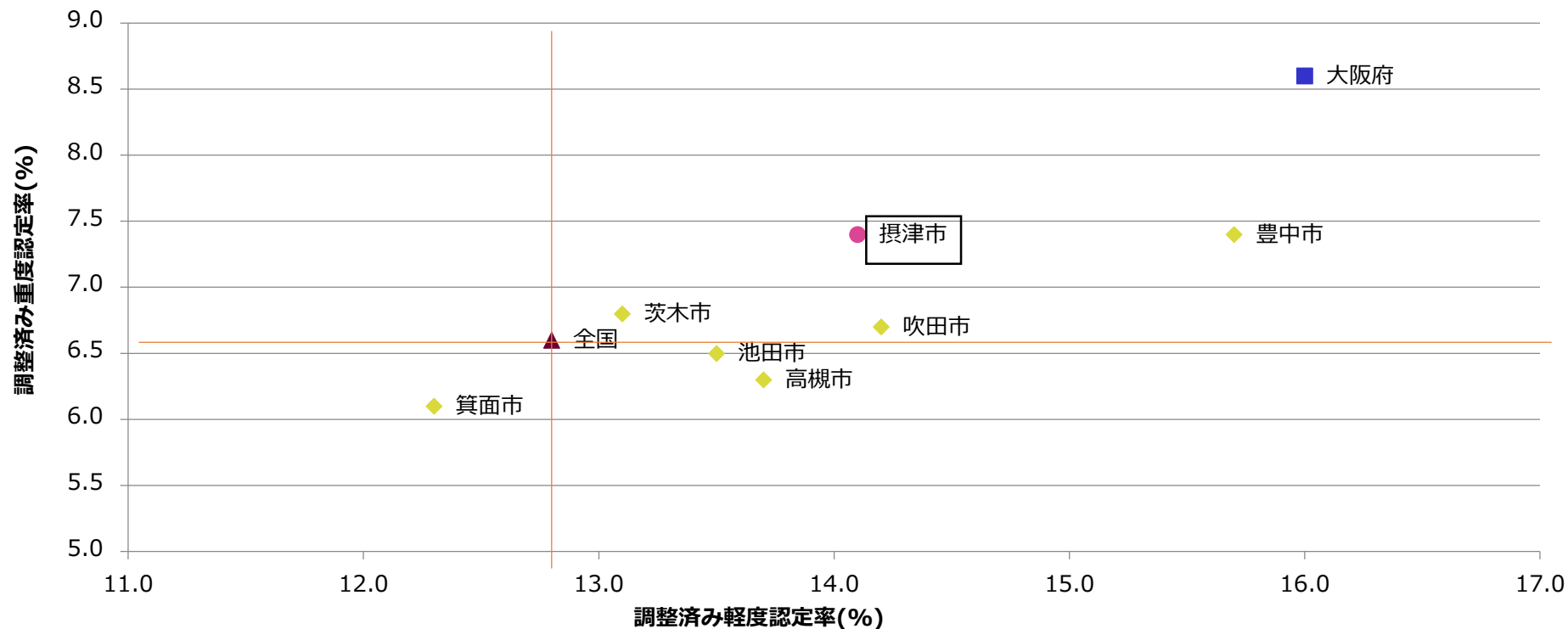


後期高齢者の割合が大きいほど、介護保険サービスを利用する可能性が高くなる傾向がある。摂津市は、75歳以上85歳未満の高齢者の割合が、全国・大阪府・北摂の中で最も大きいことが特徴である。今後、更なる要介護認定者の増加が見込まれる。

(時点) 令和5年(2023年)
(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

摂津市の現状

(4) 調整済み重度認定率(要介護3～5)・軽度認定率(要支援1～要介護2)の分布



(時点) 令和5年(2023年)

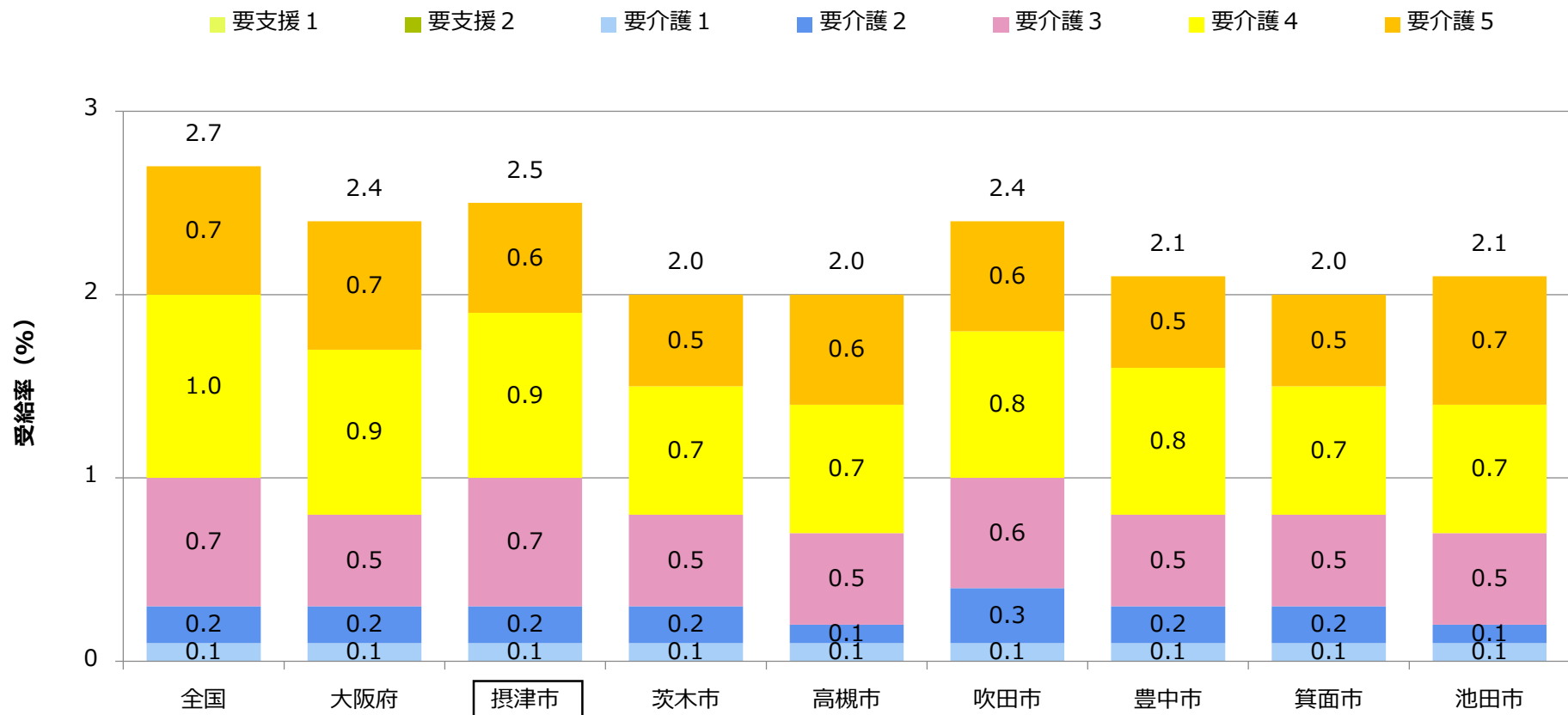
(縦軸の出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

(横軸の出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

重度・軽度認定者いずれも全国より高いものの、大阪府より低い傾向となっている。北摂の中では豊中と並び重度認定者が最も高くなっている。

摂津市の現状

(5) 受給率(施設サービス)

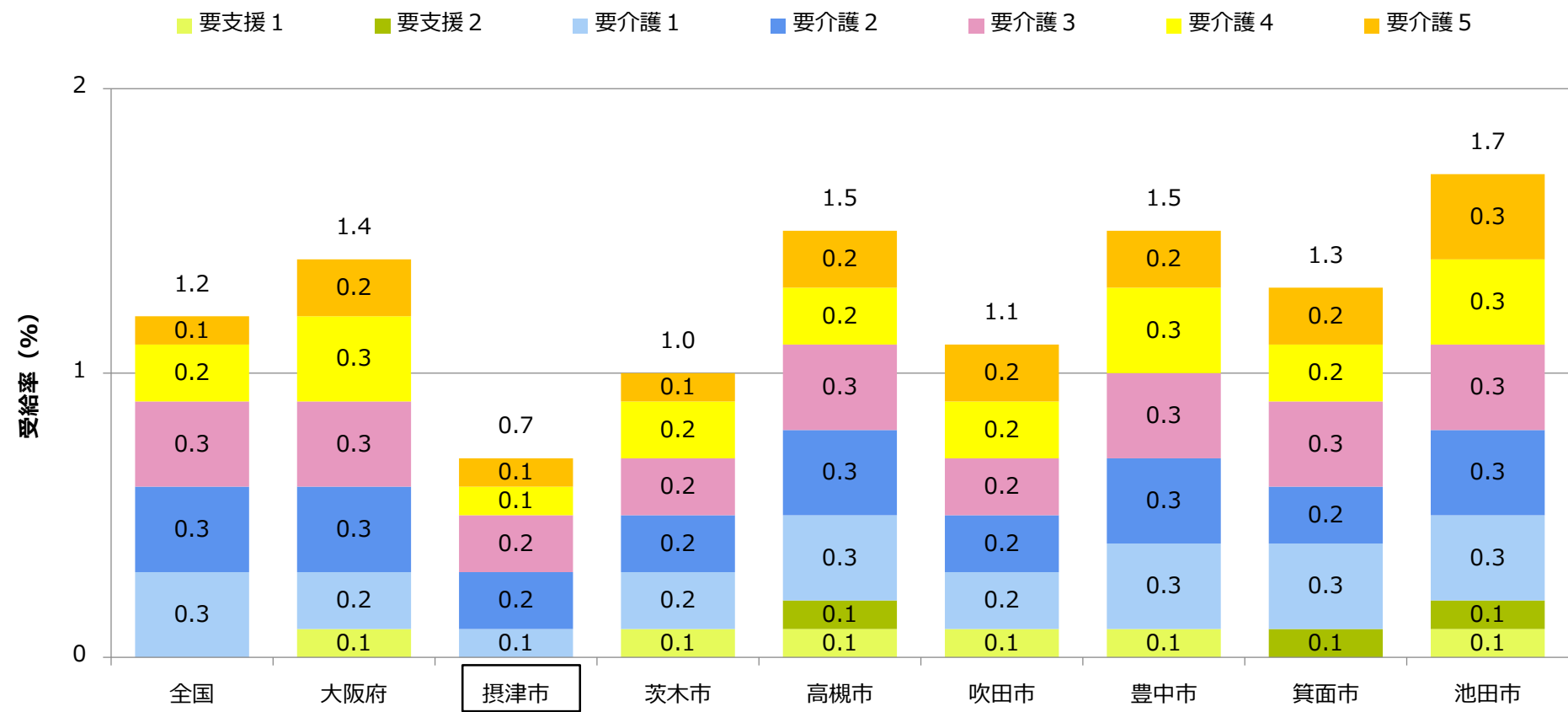


施設サービスの受給率で見ると、摂津市は2.5%と全国より低いものの、大阪府、北摂と比較し、最も高くなっている。

(時点) 令和5年(2023年)
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

摂津市の現状

(6) 受給率(居住系サービス)

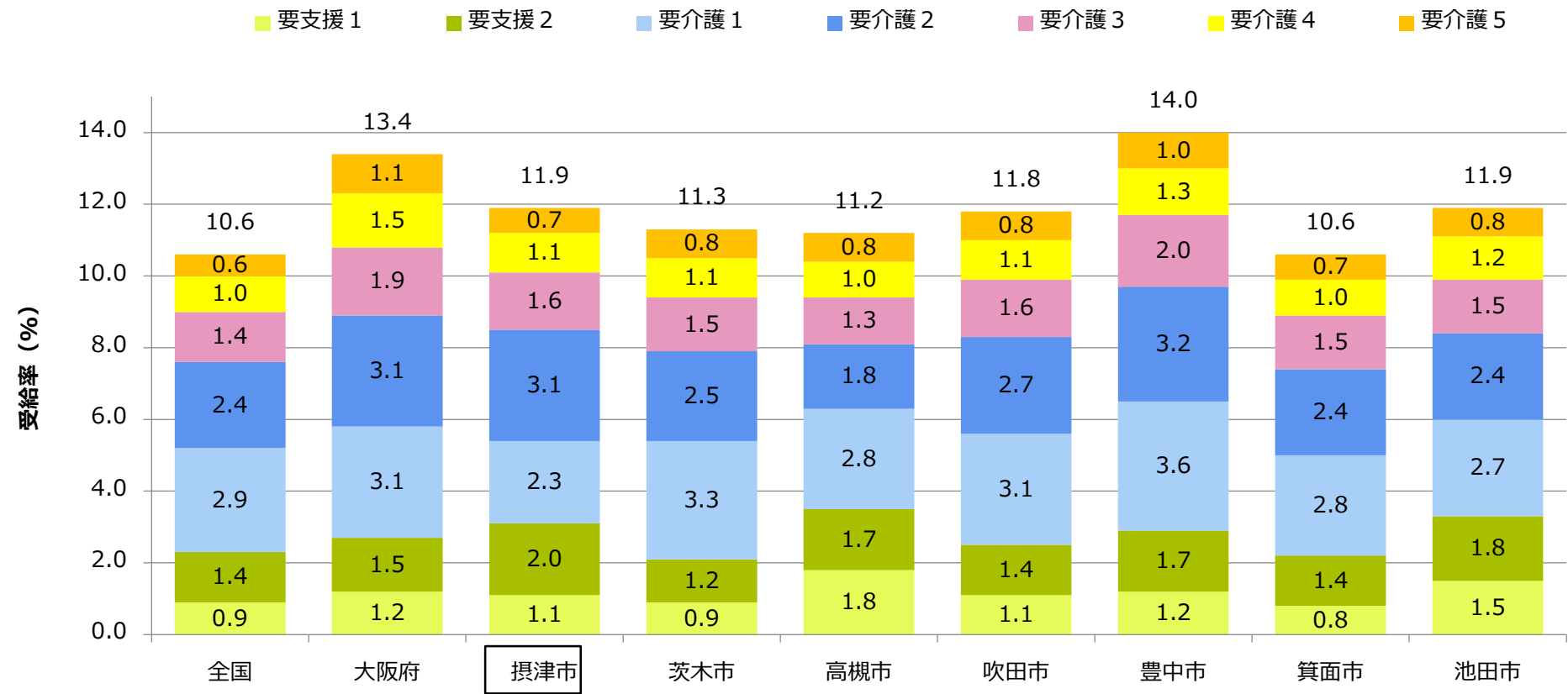


居住系サービスの受給率で見ると、摂津市は0.7%と全国、大阪府、北摂と比較し、最も低くなっている。

(時点) 令和5年(2023年)
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

摂津市の現状

(7) 受給率(在宅サービス)

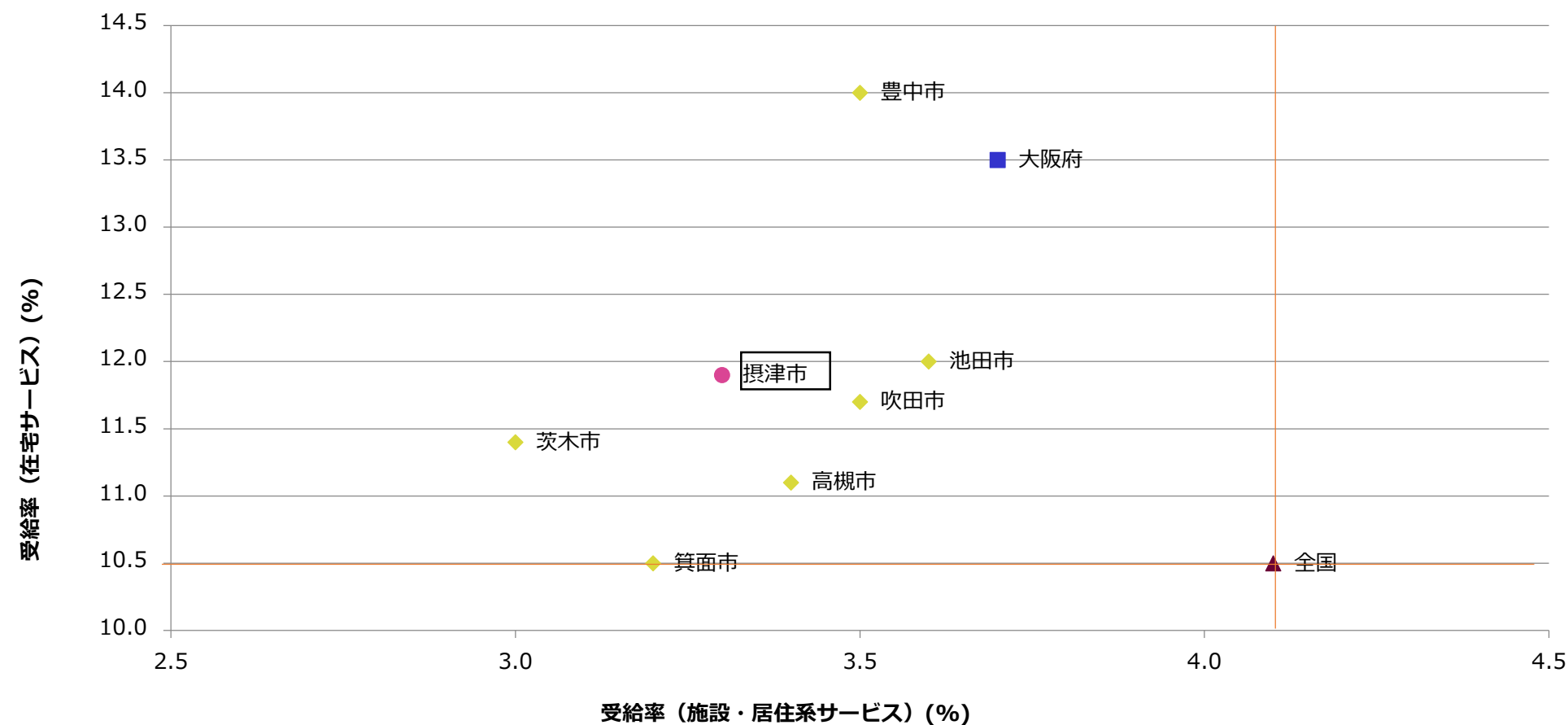


在宅サービスの受給率で見ると、摂津市は11.9%と全国より高く、大阪府より低い傾向となっている。北摂では比較的高い傾向となっている。

(時点) 令和5年(2023年)
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

摂津市の現状

(8) 在宅サービスと施設・居住系サービスの受給率の分布

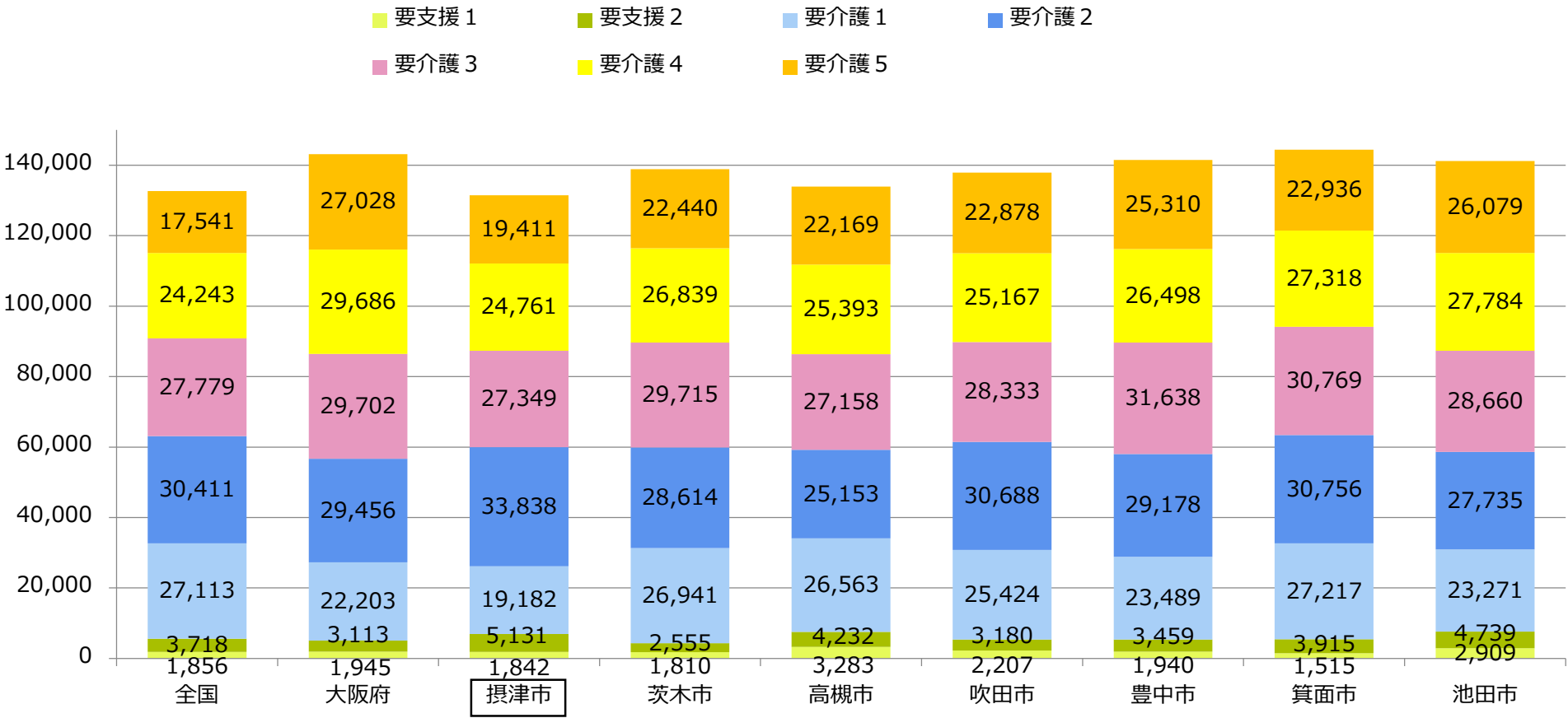


摂津では、全国と比較して在宅サービスが高く、施設・居住系サービスが低いグループとなっている。

(時点) 令和5年(2023年)
(縦軸の出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報
(横軸の出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

摂津市の現状

(9) 受給者一人あたり給付月額(要介護度別)(在宅および居住系サービス)



在宅および居住系サービスについて、受給者一人当たり給付月額で見ると、摂津市は全国、大阪府、北摂の中でも最も低くなっている。要介護度別で見ると、軽度認定者の中でも要支援2、要介護2での利用に偏りがあることが特徴となっている。

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

摂津市の傾向

○要介護認定率

- ・年齢構成では70歳から85歳未満に占める割合が高く、今後、85歳以上の方の割合が増加していくにつれ、さらに要介護認定者の増加が想定される。
- ・要介護認定率は、大阪府より低いものの、全国・近隣他市と比較すると重度・軽度ともに高い傾向。
 - ➡ 自立支援・重度化防止の観点から、介護保険の理念の啓発、通所型サービスCやリハビリ職によるケアマネジャーへの技術的助言の活用など、多様なサービスの活用等を地域住民等に対し周知していく必要がある。
 - ・また、自立している高齢者のフレイルを予防するため、つどい場や住民主体となる介護予防の取組み支援、介護予防や認知症への早期対応などの講座実施など、普及啓発に引き続き取り組むほか、多様な地域住民などと連携し、社会参加を促す必要がある。

○受給率

- ・在宅サービスは全国と比較して高く、比較的ニーズに対応できているものの、施設・居住系サービスの受給率は低い傾向。
 - ➡ 重度（要介護3以上）のニーズを満たしているか検証する必要がある。

○受給者1人あたりの給付費

- ・全国、大阪府、北摂の中でも最も低くなっている。要介護度別で見ると、軽度認定者の中でも要支援2、要介護2での利用に偏りがあることが特徴。
 - ➡ サービス種別ごとに給付費の分析をすすめケアプランが自立支援の観点から適切に作成されているか、特定の事業所において、区分支給限度額基準額に占める給付費の割合に偏りがいないか、検証を行う必要がある。